

今後の経済財政運営について

(金融物価集中審議説明資料)
(その1)

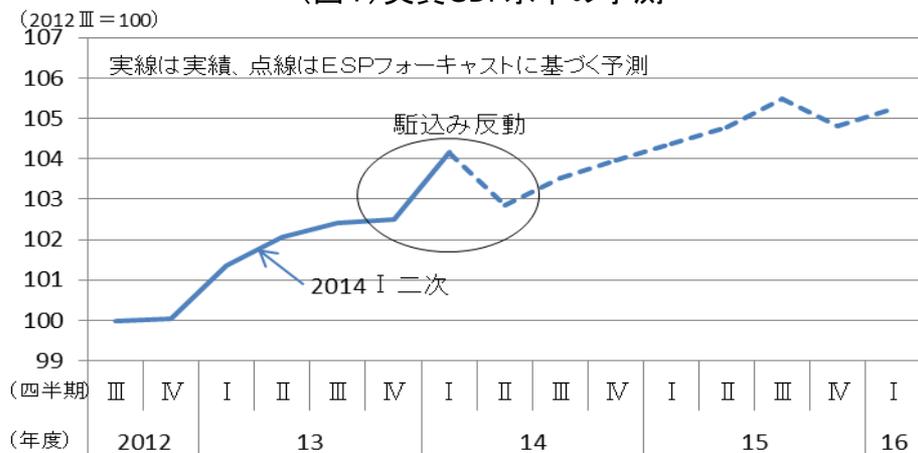
平成26年7月22日

伊藤 元重
小林 喜光
佐々木 則夫
高橋 進

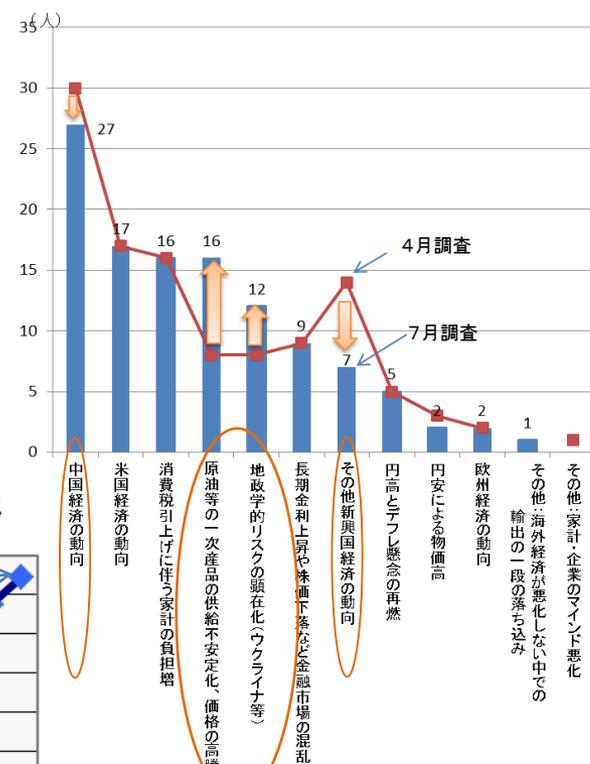
1. 民間の経済予測

- 消費税率引上げの反動減は概ね想定範囲(図1)。その後の7-9月期の実質成長率予測は上方修正の動きが続いている(図2)。設備投資予測も上方修正(図3)。
- 先行きについて安定した見方が大勢を占めている中で、景気の転換をもたらす可能性がある要因としては、3か月前に比べ、中国経済やその他の新興国経済についての指摘が減ったものの、一次産品の供給不安定化や地政学リスクについての指摘が増加(図4)。

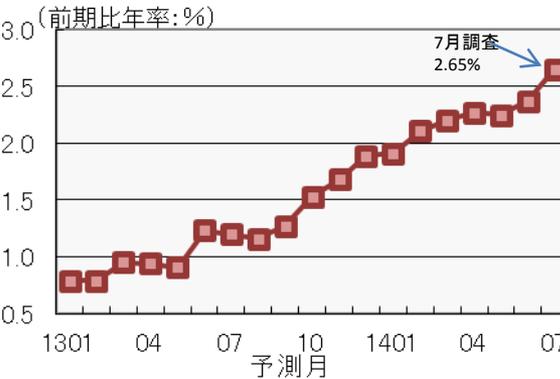
(図1) 実質GDP水準の予測



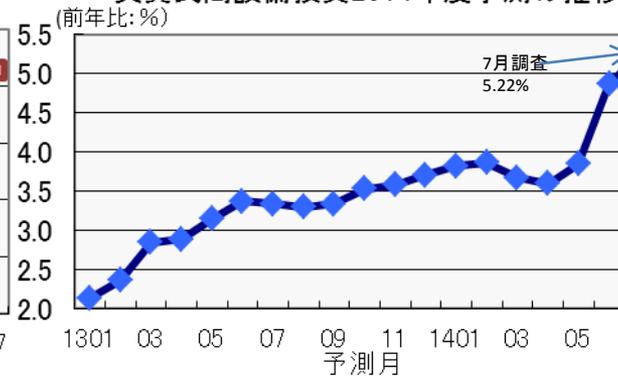
(図4) 今後1年以内に景気の転換点(山)をもたらす主要因として考えられるもの(40人からの複数回答可)



(図2) 14年7-9月期実質成長率予測の推移



(図3) 実質民間設備投資2014年度予測の推移

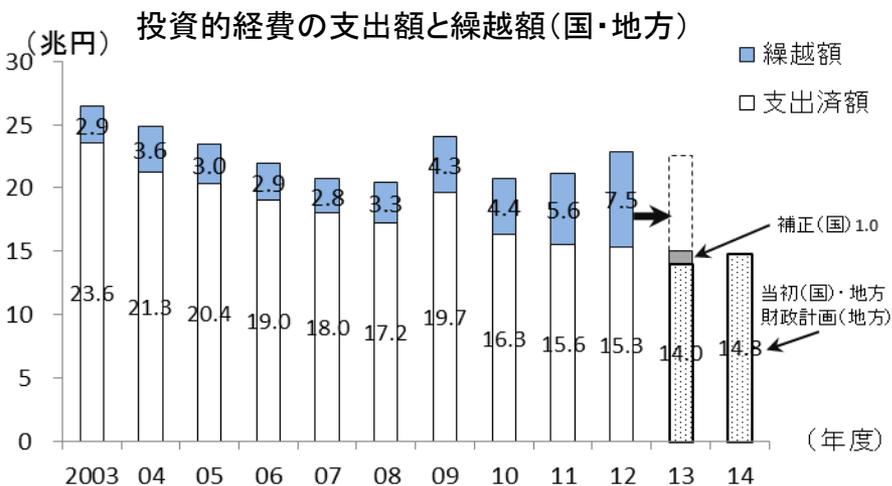


(備考) 図1は日本経済研究センター『ESPフォーキャスト』14年7月調査、図2、3は同各月調査(図3は非公表系列(日経センターより入手))、図4は同14年4、7月調査に基づく。

2. 今後の経済運営

- 経済対策や賃上げの効果も期待される中で、民間機関は民需の寄与は依然として小さいと予測している。経済の好循環の拡大に向け、民需主導の成長を確かなものとしていくことが不可欠である。
- 公共投資については、このところ支出済額が15～16兆円程度で推移する中で、繰越額が大きくなっている。他方、今年度予算については9月末までに6割以上を(契約締結など)実施済とすることを目指している。今年度下半期については、事業の進捗見込み、投資的経費の支出状況、単価の動向等を把握しながら、経済運営を行っていくべき。
- 今後については、人手不足を含め、内外におけるリスク要因を十分に注視し、デフレ脱却・経済再生に万全を期すべき。

【 】内は3か月前比	民間予測 (ESPフォーキャスト)			内閣府 (年央試算)		日本銀行 (経済・物価情勢の展望)		
	FY2014	FY2015	FY2016	FY2014	FY2015	FY2014	FY2015	FY2016
実質GDP成長率	0.9% 【+0.1】	1.4% 【0.0】	1.2%	1.2%	1.4%	1.0% 【-0.1】	1.5% 【0.0】	1.3% 【0.0】
うち民需寄与度	0.2% 【0.0】	1.1% 【+0.2】	-	1.0%	-	-	-	-
消費者物価上昇率 (消費税率引上げ分除き)	1.1% 【+0.1】	1.1% 【+0.1】	1.3%	1.2%	1.8%	1.3% 【0.0】	1.9% 【0.0】	2.1% 【0.0】



(備考)

○上表：民間予測は、日本経済研究センター『ESPフォーキャスト』2014年7月調査、「日本銀行」は、『経済物価情勢の展望(2014年7月)』(2014年7月15日日本銀行)における「政策委員の大勢見通し」の政策委員見通しの中央値に基づく。

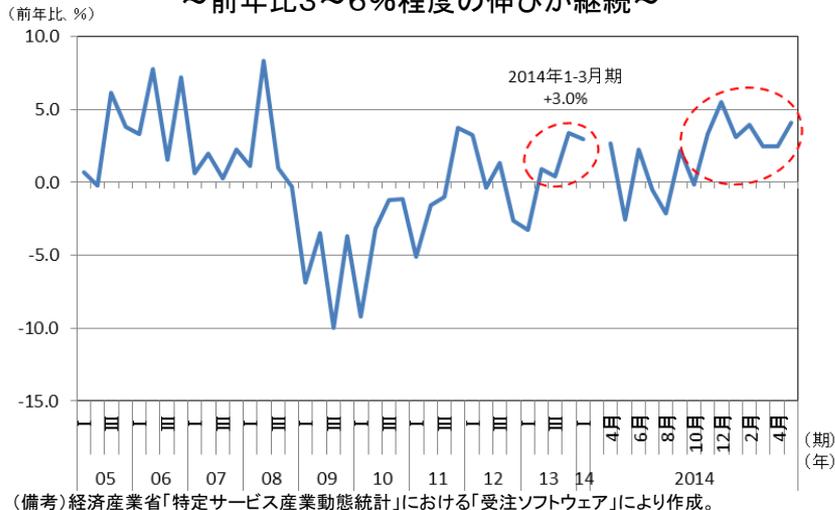
○下図：

・2012年度までについては、財務省決算書関係資料、総務省「地方財政白書」より作成。国の公共事業関係費、地方の普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計。単純合計額から補助事業等への国庫支出金相当額(一部推計値)を控除した純計額。
 ・2013年度及び2014年度については、予算及び地方財政計画より作成。国の公共事業関係費、地方財政計画上の投資的経費の単純合計額から国庫支出金相当額を控除した純計額。なお、地方の補正については、総額を把握できないことからここには含めていない。また、2014年度には特別会計の一般会計への統合に伴う増(0.6兆円)が含まれている。

3. アベノミクスの効果：構造的な動き

□ アベノミクスの効果により、構造的な変化が現れ始めている。

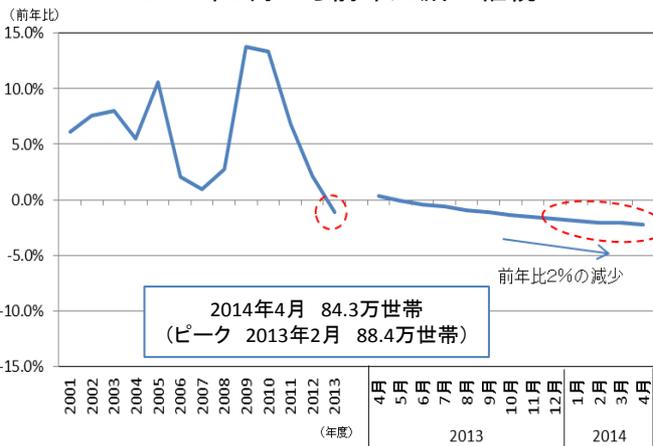
ソフトウェア投資の増加
～前年比3～6%程度の伸びが継続～



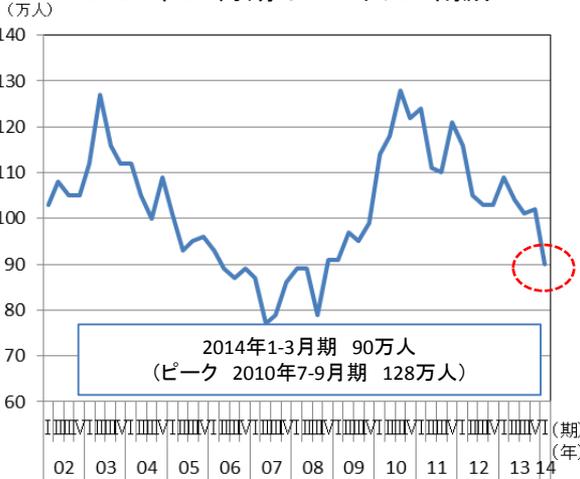
女性就業者の拡大
～2013年度は過去最高水準に～



現役の生活保護世帯の減少
～2013年5月から前年比減が継続～



長期失業者の減少
～2014年1-3月期はピーク比3割減～



GPIFの運用益の拡大による年金制度の持続性の強化
～2012、2013年度と10兆円超の年度収益額～

